計 介護保険特別会計 숲 まちづくりの目標(章) 施策分野(節) 04 高齢者福祉 第2章 02 健やかで安心できる暮らしを支援する Ö 共生共感都市 整理 番号 事業: 介護予防サービス給付 1166 加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要支援状態となった被保険者について、その能力に応じ自立 した日常生活を営むことができるよう、必要な介護予防サービスを提供する。 的 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 目 標 429,321 総 妥当性 Α 総コスト (千円) 424,746 事業費(決算額)(千円) 事業費 424.746 В 効率性 Α 業費 152,067 一般財源 人件費 4,575 価 財 有効性 В 源 国府支出金 149,332 評 要支援状態となった被保険者の在宅で の生活を支援できた。 報 公債費 0 財源 内即地方債 0 3,844 価 一人あたり(円) 評 玾 価 その他特定財源 123,347 世帯あたり(円) 9,084 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援できた。 根 施策に対する 就度 事業貢献度 今後の方向性 介護給付の適正化について努めていく。

事業 記順位	1	細	事	業 : ſ)護	予防サ	<u>—</u> Е	こス給	付						整理 番号	01
要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。																
│ 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。]																
事業 実施主体 直営 事業開始 実施主体			業開始 度	平月	成18年度 根拠 介護保			険法 第53条								
				平成25	年度	平成24年度	E 比	: 較					平成25年度	平成24年度	比車	詨
事	養 (決算額)(千円)		千円)	34 1	41,053 307,92		7 33,126		ココ	総	コスト	(千円)	341,434	309,752	31,	,682
一般財源			122	22,114 111,50		10,614		ト	内	事業費		341,053	307,927	33,	,126	
国府支出金				119,897		106,75	52	13,145	情	訳	人件費		381	1,825	-1,	,444
財力	───── 也方信	方倩		0		0		-			公債費		0	0		0
内	内支払其全交付全			99 042		89 675	5	9 367	事				,	2,744		313
訳 -	訳文松坐並文内並		.) <u>ar</u>	J.	,			0,007					,	,		656
								数	参						0.18	
				_		•				万	再任用職員	数 (人)	0.00	0.00	(0.00
介語	隻給付(の適正 	化亿	こついて	·努め	ていく。										
妥	妥当性 効率性 有効性 対 40歳以上65歳未満の特定疾病を起因とした要支援認定者及び65歳以上の要支援 象 認定者のうち居宅サービス等受給者。															
1	要 業主 事 財源内訳 介	要 要 *** 事 財源内訳 介 妥 *** ** ** ** ** ** ** **	要支援状態となる 要支援状態となる 事業 一国 地支 一国地支 地支 が うり が うり が うり が うり が うり が うり か うり うり うり うり うり うり うり うり うり うり うり うり うり	要支援状態となった 要支援状態となった 要支援状態となった 事業費 (決算額) (千円) 一般財源 国府方債 支払基金交付金 介護給付の適正化に 妥当性 効率性	要支援状態となった被保険 要支援状態となった被保険 事業開始を 事業費 (決算額) (千円) 34	要支援状態となった被保険者の名 要支援状態となった被保険者の名 事業費 (決算額) (千円) 341,053 中般財源 122,114 国府支出金 119,897 地方債 0 支払基金交付金 99,042 の 介護給付の適正化について努め	要支援状態となった被保険者の在宅での生 要支援状態となった被保険者の在宅での生 要支援状態となった被保険者の在宅での生 事業費 (決算額)(千円) 341,053 307,92 中般財源 122,114 111,500 国府支出金 119,897 106,75 地方債 0 106,75 地方債 0 89,67 立払基金交付金 99,042 89,67 の 0 7 介護給付の適正化について努めていく。	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を引 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を引 事業費 (決算額) (千円) 341,053 307,927 一般財源 122,114 111,500 国府支出金 119,897 106,752 地方債 0 0 支払基金交付金 99,042 89,675 の 7 護給付の適正化について努めていく。	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する 事業開始 平成18年度 根拠 介護保	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 事業開始	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 事業開始 平成18年度 根拠 介護保険法 第 平成25年度 平成24年度 比 較 平成25年度 平成24年度 比 較 119,897 106,752 13,145 切	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 事業費 (決算額) (千円) 341,053 307,927 33,126	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 事業費(決算額)(千円) 341,053 307,927 33,126 中般財源 122,114 111,500 10,614 国府支出金 119,897 106,752 13,145 地方債 0 0 0 0 0 支払基金交付金 99,042 89,675 9,367 切が 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。 事業費 (決算额)(千円) 341,053 307,927 33,126 日

事業:介護予防サービス給付

1. 介護予防サービス費の支給

要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援するため、ケアプラン作成や訪問介護・通所介護などの在宅サービス、住宅改修などの費用について保険給付を行った。

(1) 介護予防サービス受給者数

	要支援 1	要支援2	計
第1号被保険者	436	564	1, 000
第2号被保険者	2	10	12
総 数	438	574	1, 012

※平成 26 年 3 月 31 日現在

(2) 給付費区分別支給件数及び給付額

給付費区分	支給件数	給付額(円)
介護予防サービス給付費	14,805	341, 052, 720
介護予防サービス計画給付費	11,362	50, 175, 972
介護予防住宅改修費	254	30, 768, 078
介護予防福祉用具購入費	1 2 6	2, 749, 703
合 計	_	424, 746, 473

細事業:介護予防サービス給付

1. サービス種類別介護予防サービス費

要支援認定者が受けた介護予防サービスに要した費用について、審査を行ったうえで、介護予防サービス給付費を支給した。

(1) 支給件数及び給付額

サービス種別	支給件数	給付額(円)
介護予防訪問介護	5, 985	99, 617, 010
介護予防訪問看護	3 5 1	10, 555, 752
介護予防訪問リハビリテーション	5 0	1, 196, 290
介護予防通所介護	4, 311	137, 359, 698
介護予防通所リハビリテーション	1, 308	52, 006, 490
介護予防福祉用具貸与	2, 382	18, 924, 027
介護予防短期入所生活介護	7 6	1, 844, 394
介護予防短期入所療養介護	3	55, 871
介護予防居宅療養管理指導	166	1, 176, 876
介護予防特定施設入居者生活介護	173	18, 316, 312
h 計	_	341, 052, 720